

令和6年度の 習志野市の財務書類分析

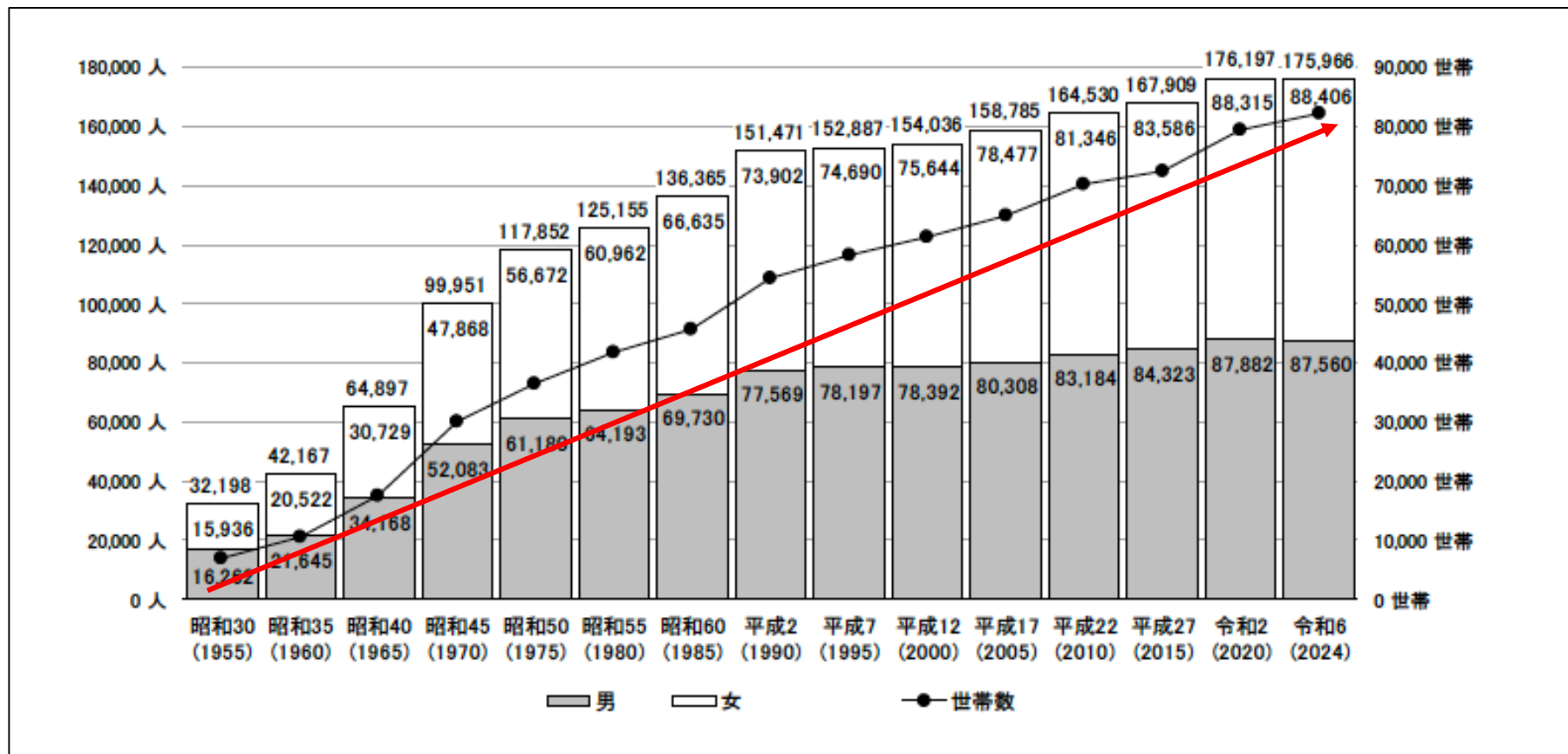


公認会計士 吉田 恵美

1. はじめに
 2. 令和6年度決算の概要
 3. 習志野市の財務書類増減比較
 - (1) 貸借対照表
 - (ア)資産の部
 - (イ)負債の部及び純資産の部
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
 4. 習志野市の財務書類分析
 - (1) 資産の状況
 - ① 住民一人当たり資産額
 - ② 有形固定資産の行政目的別割合
 - ③ 歳入額対資産比率
 - ④ 有形固定資産減価償却率
 - (2) 資産と負債の比率
 - ⑤ 純資産比率
 - ⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率)
 - (3) 負債の状況
 - ⑦ 住民一人当たり負債額
 - ⑧ 業務・投資活動収支
 - ⑨ 債務償還比率(参考)
 - (4) 行政コストの状況
 - ⑩ 住民一人当たり行政コスト
 - ⑪ 性質別行政コスト
 - (5) 受益者負担の状況
 - ⑫ 受益者負担の割合
 - (6) 類似団体比較(令和5年度)
 - (ア)佐倉市
 - (イ)流山市
 - (ウ)八千代市
 - (エ)浦安市
 - (オ)類似団体比較まとめ
 - (7) 全体として
 5. 財務書類から見る、将来の習志野市
 6. おわりに
- 【参考資料】

1. はじめにその1

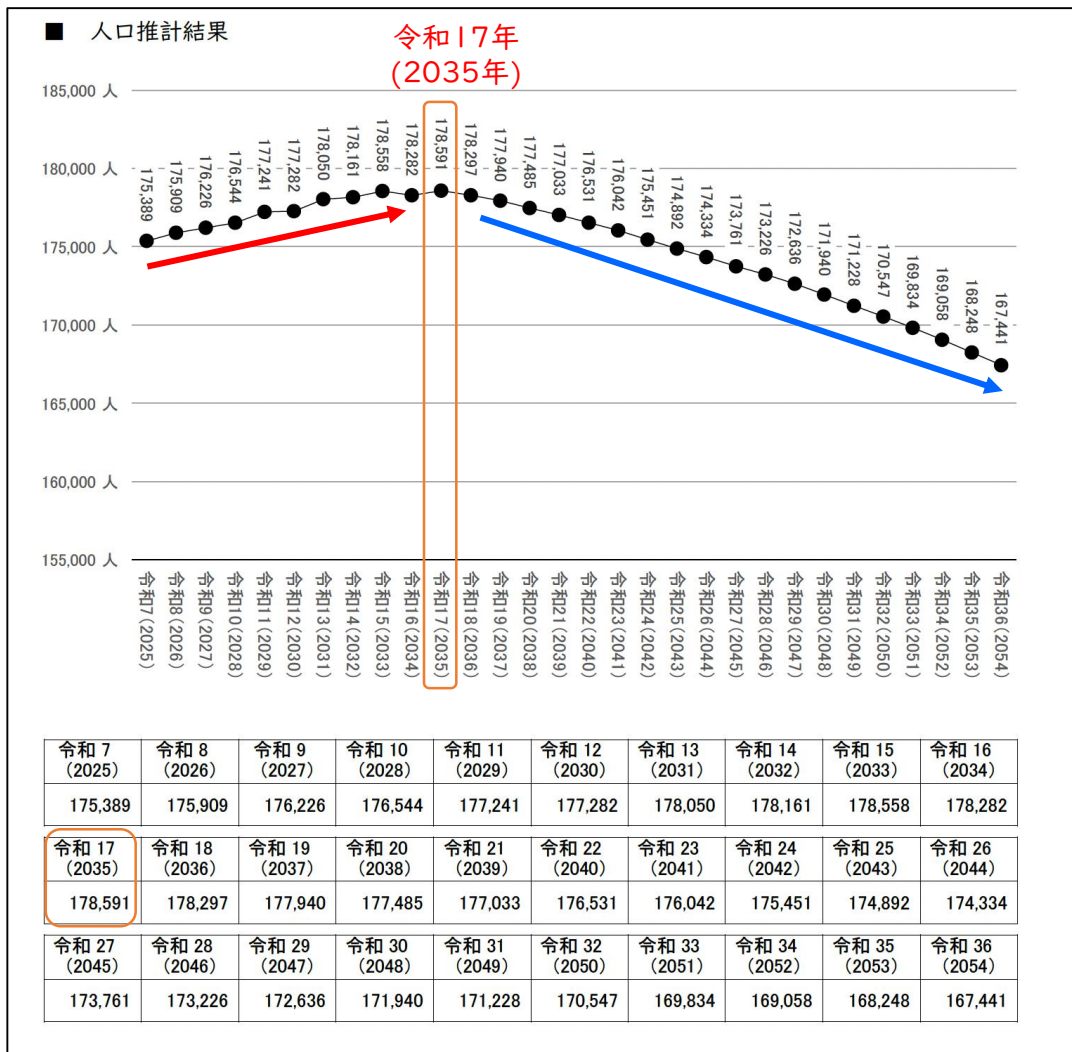
習志野市の人口推移



習志野市「令和6年度 習志野市人口推計結果報告書」(令和7年3月)

昭和30年(1955年)の人口は約3万2千人であり、人口は一貫して右肩上がり増加

1. はじめに その2



当面の間、人口規模は一定水準を維持する



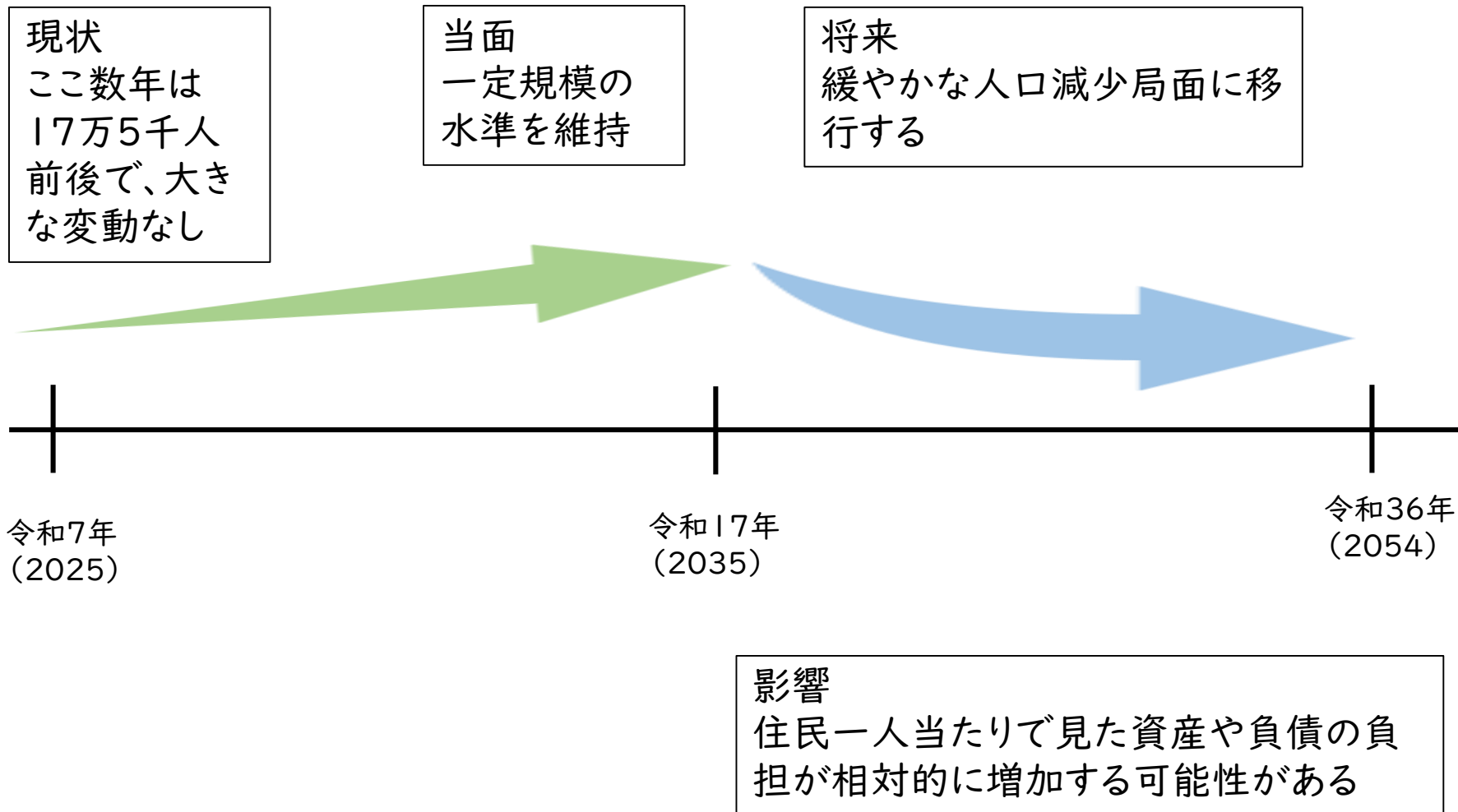
令和17年(2035年)頃をピークとして、その後は緩やかな減少局面に移行



人口減少は、税収の減少のみならず、既存の公共施設の維持・更新の在り方にも影響を及ぼし、将来の財政運営を考える上で重要な要因

2. 令和6年度決算の概要

1) 人口動向

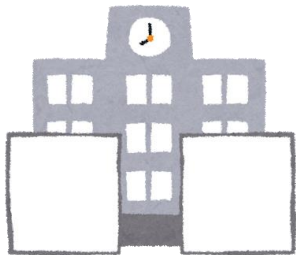
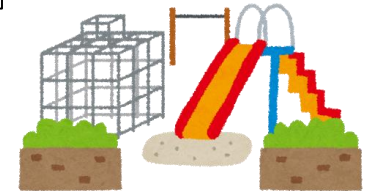


2. 令和6年度決算の概要

2) 資産・施設の状況

【資産の状況】

- 住民一人当たりの資産額は比較的高水準
- これまで公共施設等の整備を積極的に実施



【施設の状況】

- 学校施設等の老朽化の再生が進行
- 今後も、大規模まちづくり事業が進行



【懸念】

今後も公共施設等の更新・整備支出は継続的に見込まれる

2. 令和6年度決算の概要

3) 財政運営の状況

【現状】

- 将来世代に過度な負担を先送りしていない
- 比較的安定した財政運営



【今後】

- 公共施設の更新需要が高まっている
- 大規模工事が進行中



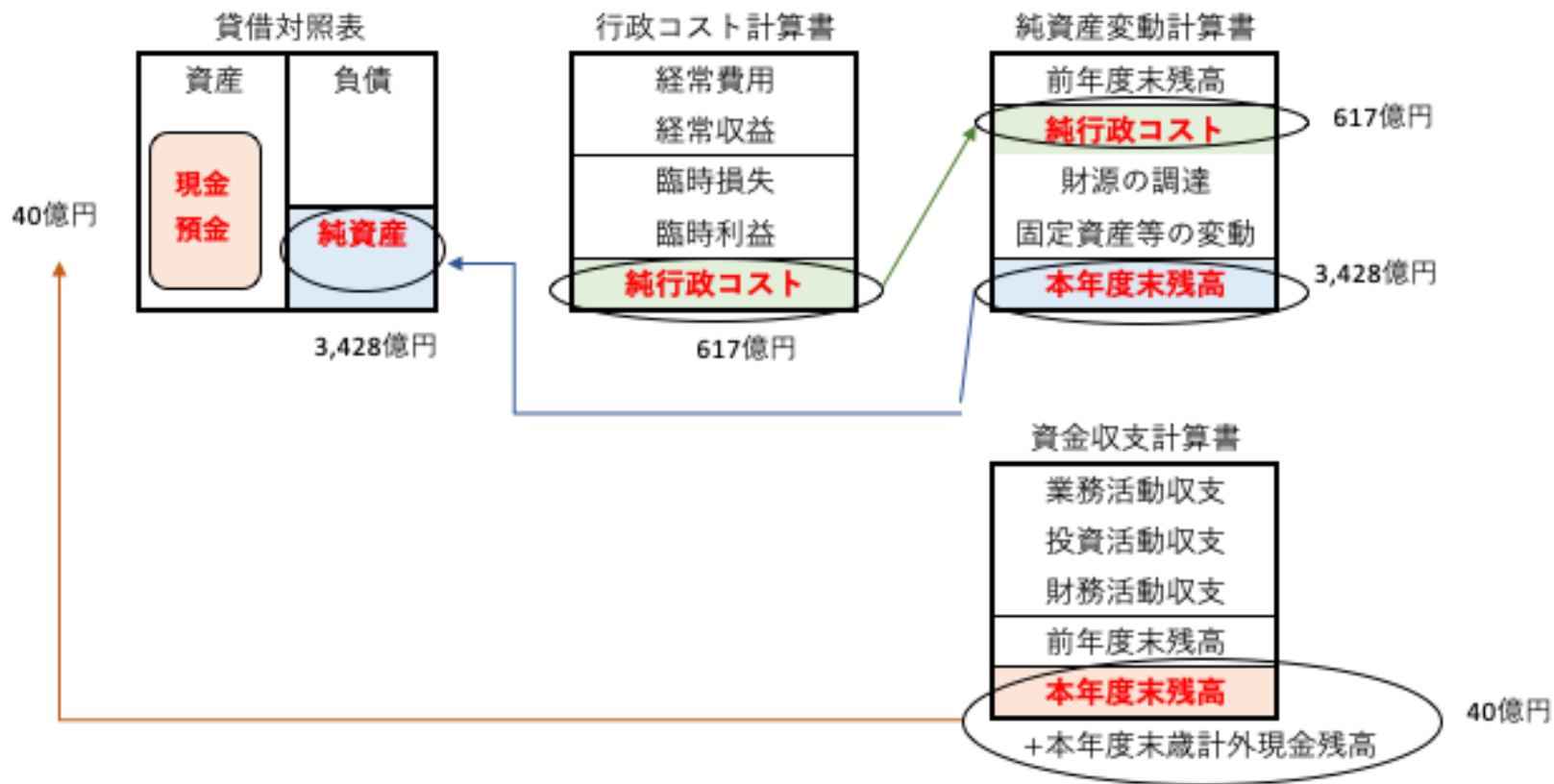
【懸念】

経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況
→ 中長期的な財政運営に影響の可能性



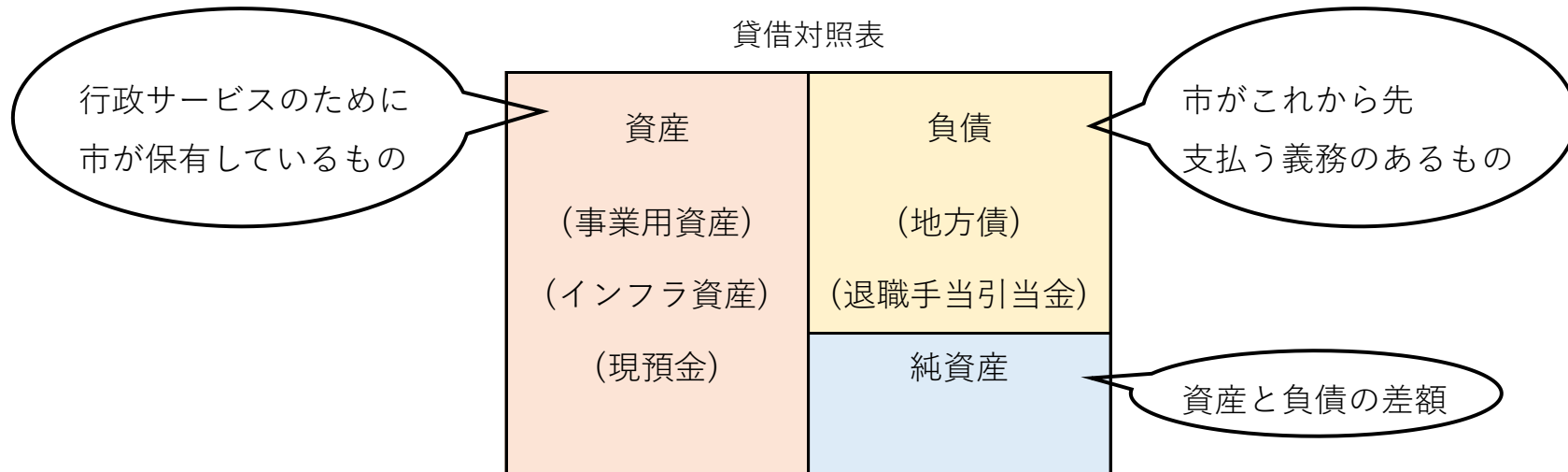
3. 習志野市の財務書類増減比較

財務書類4表の相互関係



3. 習志野市の財務書類増減比較 (1) 貸借対照表

貸借対照表



資産 (事業用資産) (インフラ資産) (現預金)	負債 (地方債) (退職手当引当金)
	純資産

貸借対照表

資産 +46億円	負債 +44億円
	純資産 +2億円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その1

※1 事業用資産・建物

令和6年度は約46億円増加

【増加分】	芝園清掃工場(延命化対策委託_第3期)	1,870,000千円
	藤崎こども園(建築工事)	1,536,184千円
	向山小学校(長寿命化改修工事)	1,437,750千円
	谷津南小学校(大規模改修工事)	737,710千円
【減少分】	令和6年度の減価償却分	3,116,795千円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その2

※2 事業用資産・建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設中の事業用資産に支出した金額

来年度以降、完成・供用開始した際に、建物等に振り替えられる

令和6年度は約45億円増加し、残高は約101億円

【増加分】	第一中学校長寿命化改修工事	1,853,926千円
	第二中学校校舎改築他工事	2,122,682千円
	屋敷小学校校舎長寿命化改修工事	709,504千円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その3

(千円)

種類	令和5年度	令和6年度	前年比増減
まちづくり応援基金	61,549	77,846	16,297
公共施設等再生整備基金	4,058,436	2,837,805	△ 1,220,631
平和基金	11,373	11,643	270
国際交流基金	80,862	76,184	△ 4,678
社会福祉基金	50,674	54,037	3,363
災害見舞基金	62,351	61,193	△ 1,157
すこやか子育て基金	73,476	79,338	5,862
海浜霊園管理運営基金	532,894	566,911	34,018
緑のふるさと基金	56,073	57,732	1,659
教育文化振興基金	15,345	15,410	66
青少年音楽振興基金	100,684	97,879	△ 2,805
習志野高校応援基金	2,808	4,906	2,098
森林環境譲与税基金	69,523	68,427	△ 1,096
パイプオルガン基金		107,223	107,223
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-
減債基金(市債管理基金)	4,361,715	2,787,755	△ 1,573,960
財政調整基金	4,279,068	4,088,607	△ 190,461
合計	13,816,829	10,992,899	△ 2,823,930

※3 基金

令和6年度は、
固定資産の基金
流動資産の基金の合計で
約28億円減少

公共施設等再生整備基金が
約12億円
減債基金(市債管理基金)が
約16億円
減少した

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その1

※4 地方債及び1年内償還予定地方債

合計で約25億円増加

約55億円償還(残高の減少)

約80億円発行(残高の増加)

(千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比増減
地方債	44,567,466	43,718,000	46,564,074	2,846,073
1年内償還予定地方債	5,489,992	5,494,275	5,108,373	-385,901
合計	50,057,459	49,212,275	51,672,447	2,460,172

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その2

※4 地方債及び1年内償還予定地方債(つづき)

建設公債主義

- ・ 将来に受益の及ぶ施設の建設等に充てることができる(建設公債主義)
- ・ 償還年限は財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えない
- ・ 受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように制度設計

交付税措置が見込まれる

- ・ 国からの交付税措置が見込まれる
- ・ →臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債
- ・ 臨時財政対策債は約187億円、減税補てん債及び減収補てん債がそれぞれ約1億円で、地方債残高の3割超を占める

国の赤字国債と地方公共団体の地方債は、意味合いが異なる

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表
(イ) 負債の部及び純資産の部 その3

※5 長期未払金及び未払金

芝園の給食センター建替事業
生涯学習複合施設建設事業「プラッツ習志野」
⇒PFI事業として実施



給食センター・習志野市HPより

	長期未払金 令和8年度以降支払予定	未払金 令和7年度支払予定	未払金計上開始	償還期間
給食センター	366,854千円	44,765千円	平成30年度	令和16年(2034年)3月まで
プラッツ習志野	502,782千円	36,696千円	令和元年度	令和21年(2039年)8月まで

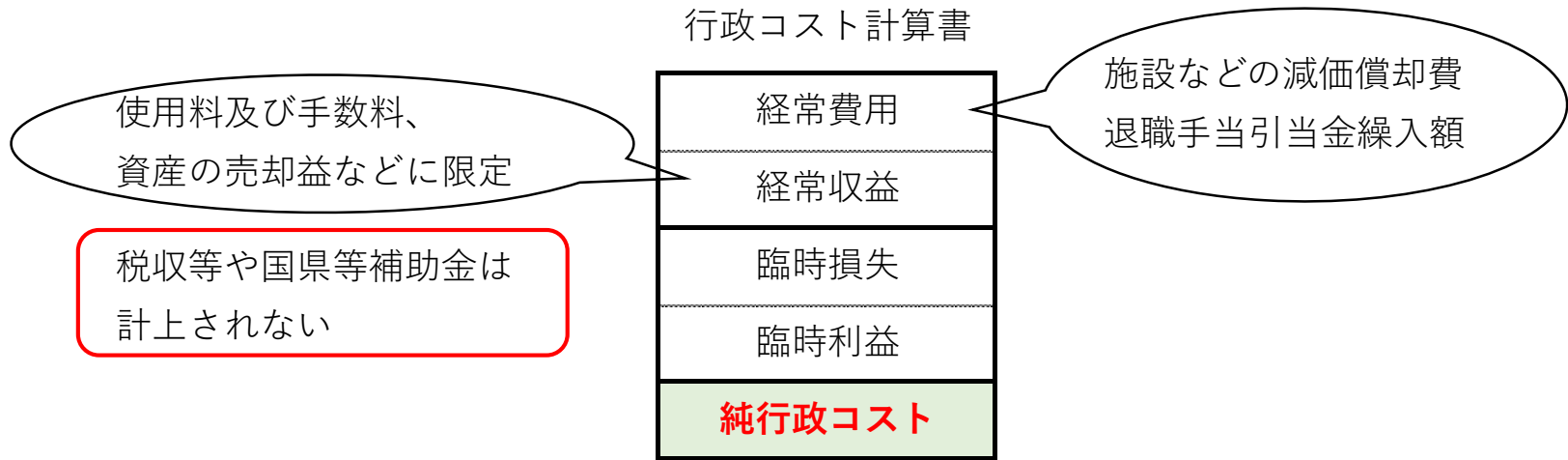
PFI

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

PFI事業で建設された場合、将来にわたって支払う整備費用を未払金として計上

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その1

発生主義に基づいたフルコスト



令和6年度は、臨時的な要因を除外した純経常行政コストが約615億円、最終的な純行政コストは約617億円と令和5年度と比較すると約38億円増加した

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その2

※6 移転費用・社会保障給付

社会保障給付の大半は扶助費が占めており、年々増加
扶助費の主な内訳は、生活保護費、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費

生活保護費

これまで増加傾向にあり、医療扶助の増加に伴い令和6年度も増加

社会福祉費

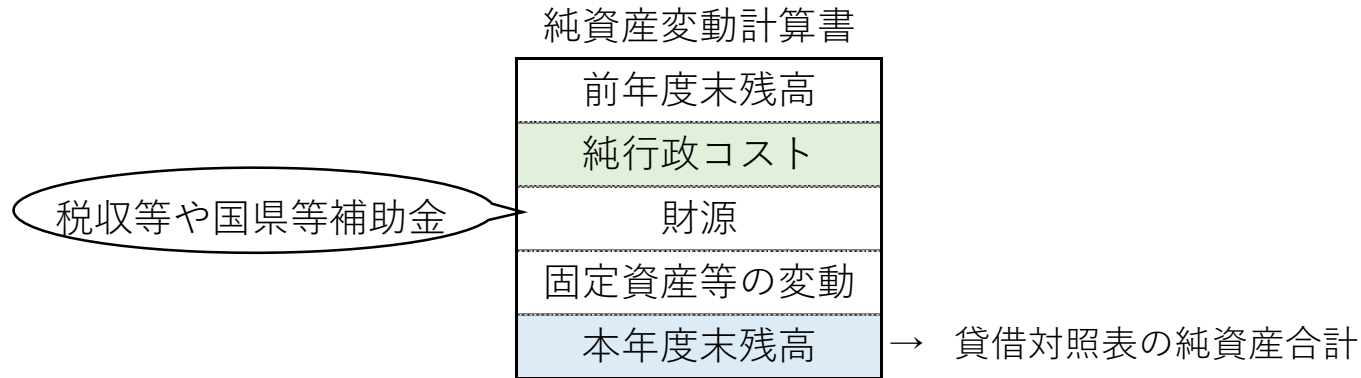
定額減税補足給付金等支給事業等で増加

児童福祉費

民間認可保育所運営費助成事業等で増加



3. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その1



本年度末純資産残高=貸借対照表の純資産合計

純行政コストが約617億円であったが、
財源が約620億円計上され、
本年度純資産変動額は+約2億円となったことから
純資産残高は令和5年度末の約3,426億円から増加、約3,428億円になった

3. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その2

※7 財源・税収等

令和6年度は約422億円が計上され、**約21億円**の増加

地方税

- ・ **約3億円**の増加
- ・ 市民税=個人分が減少、主要法人の増収などにより**法人分**は増加
- ・ 固定資産税・都市計画税=土地の評価額の上昇や、既存事業者による設備投資などにより**増加**

地方交付金

- ・ **約13億円**の増加
- ・ 消費税の地方税部分が、国で徴収された後、県と按分計算され地方消費税交付金として交付
- ・ **消費の回復**により**約2億円**増加
- ・ 市民税の定額減税による減収分の補填で、地方特例交付金が**約8億円**増加

地方交付税

- ・ **約4億円**の増加
- ・ 市税収入などの増加により基準財政収入額が増加した一方、下水道費や市債の償還に関する経費の基準財政需要額が増加したことから、交付額が増加

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって**再配分**する制度

3. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その1

資金収支計算書

業務活動収支	= 本来の行政活動に関する収支
投資活動収支	= 主に固定資産に関する収支
財務活動収支	= 主に地方債の借り入れ・償還等に関する収支
前年度末残高	
本年度末残高	

同様の項目の差異の理由

行政コスト計算書及び純資産変動計算書	発生主義に基づいて作成
資金収支計算書	資金の収支の事実に基づいて作成

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その2

資金収支計算書

	R5	R6	増減
業務活動収支	+54億円	+36億円	△19億円
投資活動収支	△36億円	△69億円	△33億円
財務活動収支	△11億円	+18億円	+29億円
本年度資金収支額	+7億円	△15億円	△22億円
前年度末残高	33億円	40億円	
本年度末残高	40億円	25億円	

業務活動収支	業務支出が令和5年度より約36億円増加した一方、業務収入が約17億円増えたことで、差引で総額では約19億円の減少
投資活動収支	公共施設等整備費支出が約49億円増加したことと、基金取崩収入が約10億円増加したことで、総額では約33億円の減少
財務活動収支	地方債発行収入が約33億円増加したことで、約29億円の増加

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その3

※10 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出

令和6年度計上の約119億円の主な支出

第二中学校校舎改築事業	2,132,107千円
第一中学校長寿命化改修事業	1,819,238千円
芝園清掃工場延命化対策事業	1,675,520千円
大久保小学校校舎改築事業	1,408,078千円
藤崎こども園整備事業	1,405,329千円

青字で示したものが、学校に関するもの

児童生徒の急増期であった昭和40年後半から昭和50年前半(1970年代)にかけて建築された校舎体育館などが多く、老朽化が顕著となっている

今後の児童生徒数の推移や適正規模を検討しながら、改築や長寿命化、大規模改修など老朽化した学校施設の整備・再生に着手している

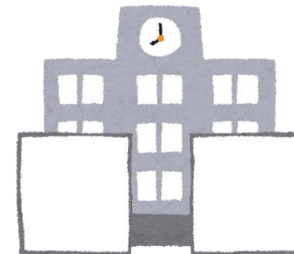
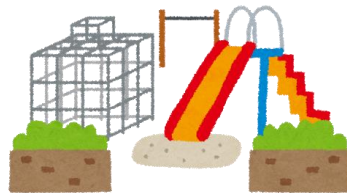
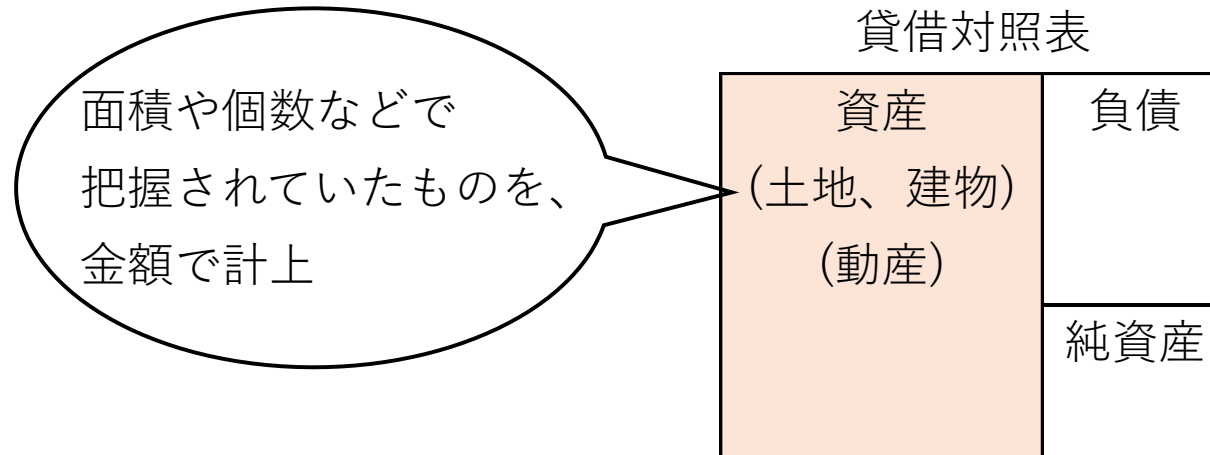
4. 習志野市の財務書類分析

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶①住民一人当たり資産額 ▶②有形固定資産の行政目的別割合 ▶③歳入額対資産比率 ▶④有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶⑤純資産比率 ▶⑥社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶⑦住民一人当たり負債額 ▶⑧業務・投資活動収支 ▶⑨債務償還比率(参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶⑩住民一人当たり行政コスト ▶⑪性質別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶⑫受益者負担の割合

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より筆者改変

4. 習志野市の財務書類分析 (1) 資産の状況

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点



4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

大きな増減はないが、今後、人口減少が加速すると、増加が懸念

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比増減
資産	404,950,954千円	405,994,679千円	410,599,785千円	4,605,105千円
@	2,313千円	2,320千円	2,346千円	27千円 ①
負債	63,458,805千円	63,439,342千円	67,826,775千円	4,387,433千円
@	363千円	362千円	388千円	25千円 ⑦
純資産	341,492,149千円	342,555,337千円	342,773,010千円	217,672千円
@	1,951千円	1,957千円	1,959千円	1千円
	令和5年3月31日	令和6年3月31日	令和7年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	175,043人	175,027人	175,009人	-18人

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

② 有形固定資産の行政目的別割合

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年比増減	
	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合
生活インフラ・国土保全	252,380	66.1%	252,168	65.7%	252,484	64.3%	316	-1.4%
教育	71,218	18.6%	73,756	19.2%	81,989	20.9%	8,233	1.7%
福祉	13,347	3.5%	14,215	3.7%	14,244	3.6%	29	-0.1%
環境衛生	12,614	3.3%	11,938	3.1%	12,915	3.3%	977	0.2%
産業振興	55	0.0%	51	0.0%	43	0.0%	△7	0.0%
消防	5,258	1.4%	5,349	1.4%	5,184	1.3%	△164	-0.1%
総務	27,025	7.1%	26,459	6.9%	25,892	6.6%	△567	-0.3%
合計	381,898	100.0%	383,936	100.0%	392,752	100.0%	8,816	0.0%

地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高い

教育の行政目的の割合が高い

習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置

習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

③ 歳入額対資産比率

財務書類	参照箇所		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金収支計算書	業務活動収入	業務収入	58,351百万円	61,359百万円	63,049百万円
	//	臨時収入	0百万円	0百万円	0百万円
	投資活動収入		4,133百万円	6,477百万円	8,305百万円
	財務活動収入		2,551百万円	4,644百万円	7,954百万円
	前年度末資金残高		3,866百万円	3,284百万円	3,992百万円
	歳入総額		68,902百万円	75,765百万円	83,300百万円
貸借対照表	資産合計額		404,951百万円	405,995百万円	410,600百万円
歳入額対資産比率			5.88年	5.36年	4.93年

資産が4.93年間の歳入で賄える

過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるので、今後の施設更新は、より財政負担が必要となる

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

④ 有形固定資産減価償却率

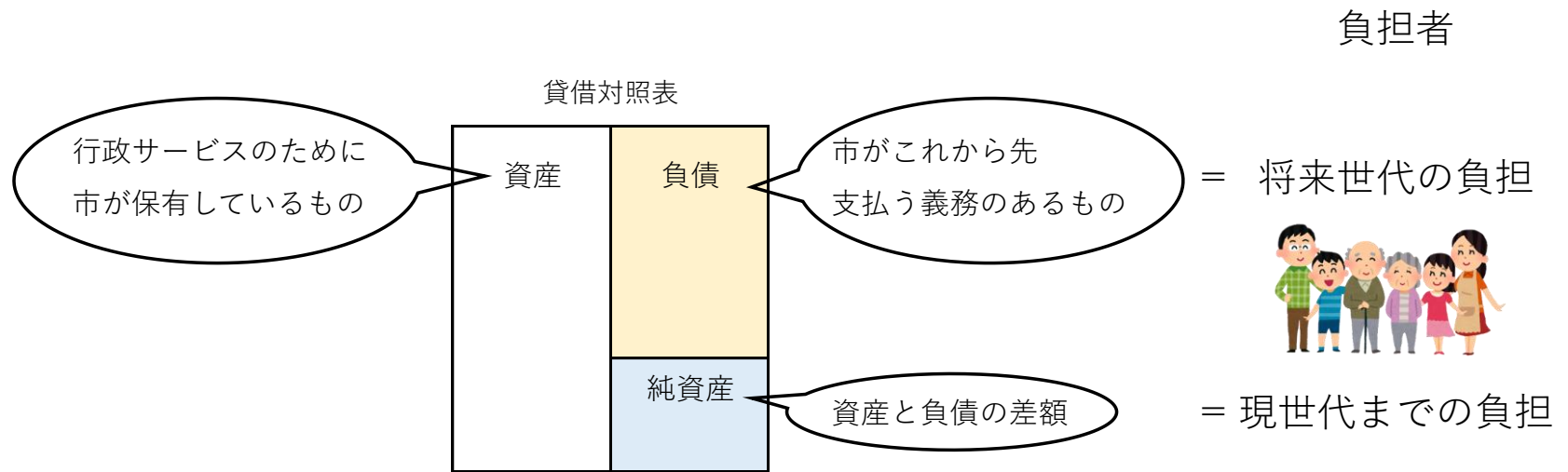
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産取得価額等	203,779,263千円	206,765,211千円	211,983,901千円
有形固定資産減価償却累計額	135,891,036千円	140,987,707千円	142,763,449千円
有形固定資産減価償却率	66.7%	68.2%	67.3%

		取得価額等(千円)	減価償却累計額(千円)	減価償却率 (資産老朽化比率)	簿価(千円)	構成割合
事業用資産	建物	114,794,376	70,146,356	61.1%	44,648,020	64.5%
	工作物	35,240,310	25,042,940	71.1%	10,197,369	14.7%
インフラ資産	建物	1,529,858	1,029,594	67.3%	500,264	0.7%
	工作物	57,666,214	44,381,721	77.0%	13,284,494	19.2%
物品		2,753,143	2,162,837	78.6%	590,305	0.9%
合計		211,983,901	142,763,449	67.3%	69,220,452	100.0%

減価償却が進んでいる、年数が経過した有形固定資産が多い

4. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率

「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という関心に答える分析視点



4. 習志野市の財務書類分析

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
資産	404,950,954千円		405,994,679千円		410,599,785千円		
負債	63,458,805千円	15.7%	63,439,342千円	15.6%	67,826,775千円	16.5%	→ 将来世代
純資産	341,492,149千円	84.3%	342,555,337千円	84.4%	342,773,010千円	83.5%	→ これまでの世代

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

財務書類	参照箇所	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸借対照表	有形固定資産	381,897,991 千円	383,935,651 千円	392,751,588 千円
	無形固定資産	200,000 千円	200,000 千円	207,331 千円
	有形・無形固定資産合計	382,097,991 千円	384,135,651 千円	392,958,919 千円
	地方債	44,567,466 千円	43,718,000 千円	46,564,074 千円
	1年内償還予定地方債	5,489,992 千円	5,494,275 千円	5,108,373 千円
	地方債合計	50,057,459 千円	49,212,275 千円	51,672,447 千円
社会資本等形成の世代間負担比率		13.1 %	12.8 %	13.1 %

これまでの世代の負担=将来世代への負担は少なく、資産形成がなされている

4. 習志野市の財務書類分析 (3) 負債の状況

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点
財政運営に関する本質的な視点

貸借対照表

資産	負債 (退職手当引当金) (未払金)
	純資産

発生主義により
全ての負債を貸借対照表
に金額で計上

4. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑧ 業務・投資活動収支

(千円)

財務書類	参照箇所		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	3,987,713	5,439,973	3,588,990
	うち、支払利息支出	+	146,648	138,158	172,558
	投資活動収支	+	△ 1,587,194	△ 3,590,181	△ 6,884,407
	うち、基金積立支出	+	2,462,189	2,514,071	2,575,748
	うち、基金取崩収入	△	2,940,545	4,316,758	5,366,221
	業務・投資活動収支		2,068,810	185,262	△ 5,913,331

令和6年度においては、大幅なマイナスとなりました
投資活動収支に含まれる、公共施設等整備支出約119億円が大きな要因

今後も、公共施設の整備に取り組んでいく予定
＝公共施設等整備支出がより多額に支出される可能性が高く
→将来的にも、業務・投資活動収支が**マイナスとなる可能性**が高い状況にある

4. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑨ 債務償還比率(参考)

財務書類	参照箇所	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸借対照表 (千円)	地方債	44,567,466	43,718,000	46,564,074
	1年内償還予定地方債	5,489,992	5,494,275	5,108,373
	地方債合計	50,057,459	49,212,275	51,672,447
	固定資産-基金	6,684,627	5,596,047	4,116,537
	流動資産-基金	8,904,232	8,220,783	6,876,362
	基金合計	15,588,859	13,816,829	10,992,899
資金収支計算書 (千円)	業務収入	58,351,227	61,359,214	63,049,158
	業務支出	△ 54,363,291	△ 55,769,027	△ 59,389,713
	臨時収支を除く業務活動収支	3,987,936	5,590,188	3,659,445
債務償還比率(参考)(年)		8.6	6.3	11.1

((地方債合計 - 充当可能基金残高) ÷ 臨時収支を除く業務活動収支)

地方債残高が増加し基金残高が減少(分子の増加)、業務収支が減少(分母の減少)
→債務償還比率は増加

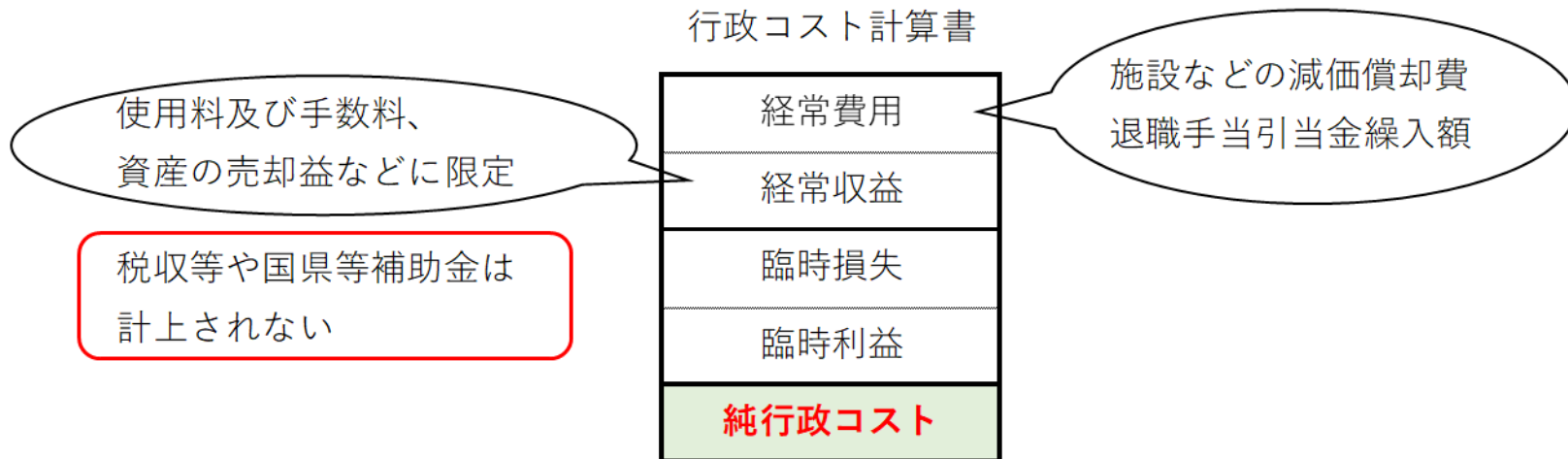
今後も、公共施設等整備支出が多額に支出し、財源として多額の地方債の発行も予想
=債務償還比率が伸びる可能性がある

4. 習志野市の財務書類分析 (4) 行政コストの状況

「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点

地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第2条第14項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点

発生主義に基づいたフルコスト



4. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

参照箇所	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比増減
純行政コスト	56,206,101千円	57,894,851千円	61,722,609千円	3,827,758千円
@	321,099円	330,777円	352,682円	21,906円
住民基本台帳人口	令和5年3月31日	令和6年3月31日	令和6年3月31日	前年比増減
	175,043人	175,027人	175,009人	-18人

令和6年度では、大きな変動はない

しかしながら、人口が減少していく中で、今後、住民一人当たり行政コストの増加は避けられないように考える

4. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

① 性質別行政コスト

住民一人当たりの金額

	令和4年度	割合	令和5年度	割合	令和6年度	割合	前年比増減
業務費用	194,635	57%	185,789	53%	206,740	55%	△ 8,846
人件費	80,162	24%	79,545	23%	86,617	23%	△ 617
物件費等	107,795	32%	102,189	29%	111,752	30%	△ 5,606
その他の業務費用	6,678	2%	4,054	1%	8,371	2%	△ 2,623
移転費用	143,645	42%	162,170	46%	164,318	44%	18,525
補助金等	31,043	9%	41,404	12%	35,719	10%	10,361
社会保障給付	87,662	26%	93,085	27%	100,725	27%	5,423
他会計への繰出金	24,836	7%	27,482	8%	27,775	7%	2,646
その他	104	0%	200	0%	99	0%	96
臨時損失	795	0%	1,179	0%	1,449	0%	383
災害復旧事業費	1	0%	1	0%	0	0%	△ 0
資産除売却損	763	0%	947	0%	1,447	0%	184
損失補償等引当金繰入額	27	0%	230	0%	0	0%	204
その他	5	0%	0	0%	2	0%	△ 4
合計	339,075	100%	349,137	100%	372,507	100%	10,063
	R5.3.31		R5.3.31		R5.3.31		前年比増減
住民基本台帳人口	175,043人		175,027人		175,009人		-18人

移転費用の社会保障給付の大半は、扶助費(生活保護費、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費等)が占めており、年々増加している

4. 習志野市の財務書類分析 (5) 受益者負担の状況

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」
に関する視点

⑫ 受益者負担の割合

財務書類	参照箇所	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政コスト計算書	経常費用	59,213,445千円	60,902,155千円	64,938,451千円
	経常収益	3,133,645千円	3,011,834千円	3,414,303千円
受益者負担の割合		5.3%	4.9%	5.3%

令和6年度は5.3%と算定された

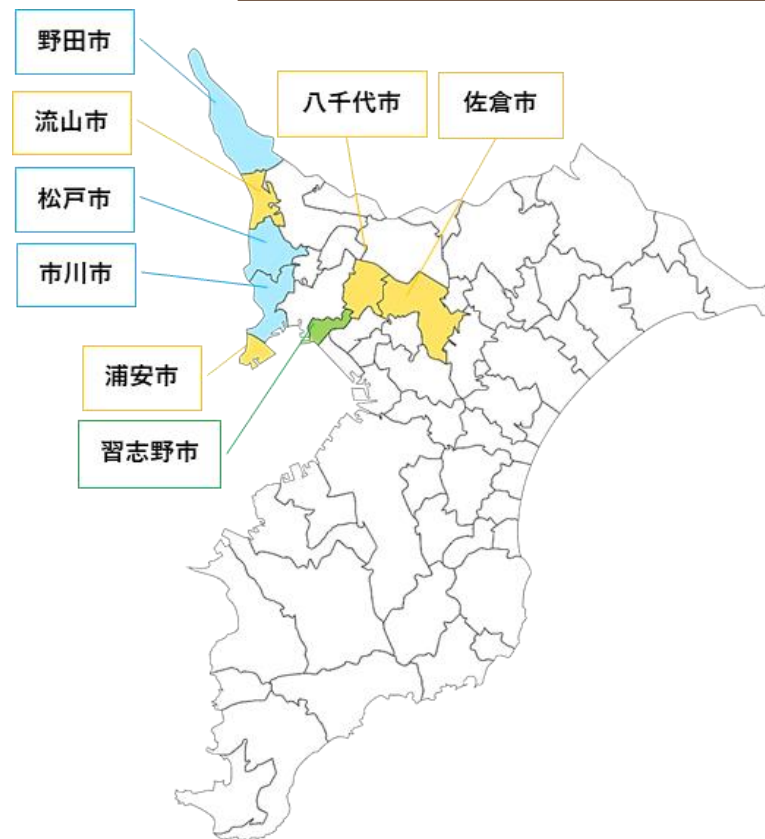


4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和5年度) その1

「統一的な基準」に基づいた財務書類により、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となった

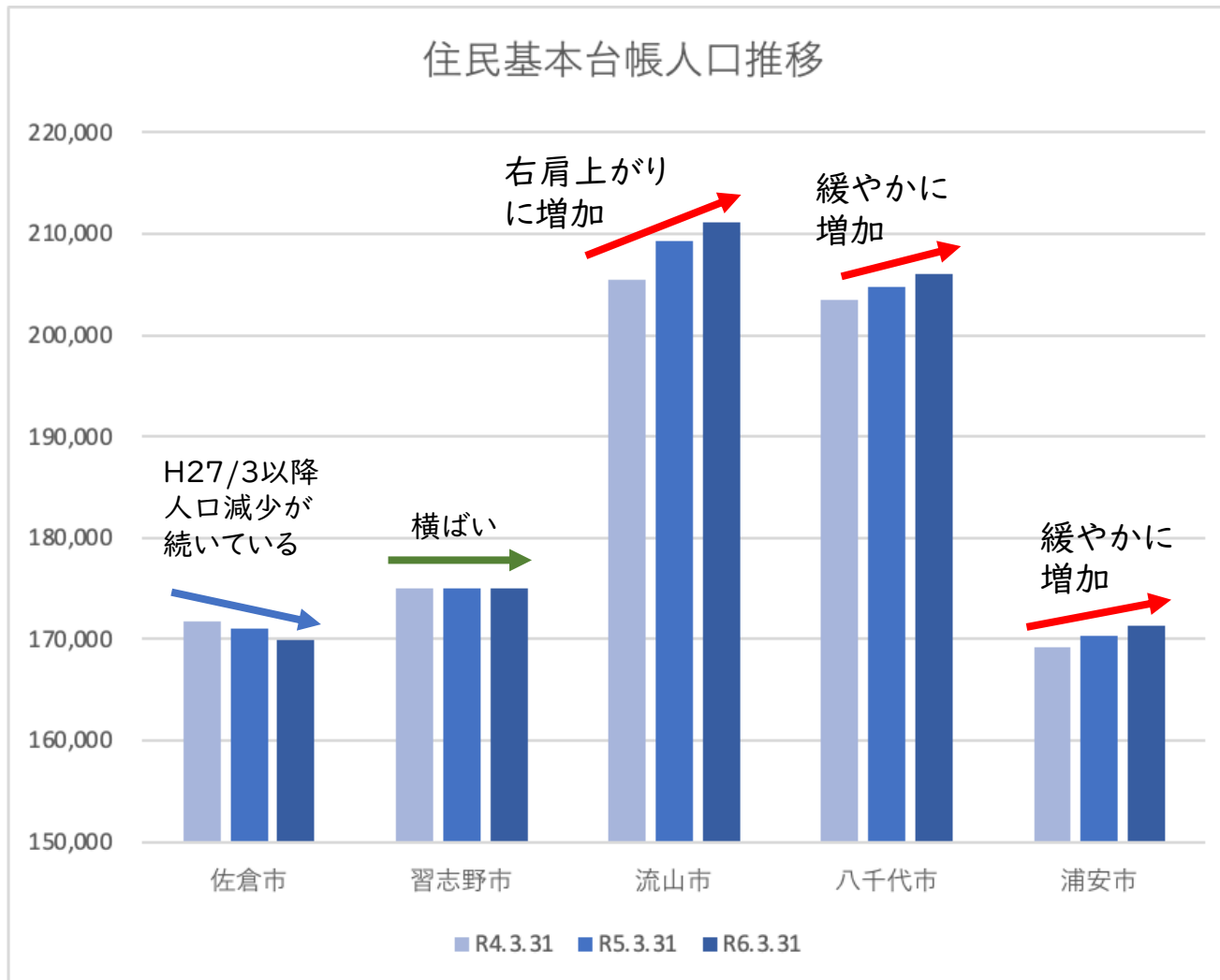
令和5年度の情報ではあるが、県内の類似団体との比較を行う

総務省の区分、一般市IV-3に属する地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い17~21万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とする

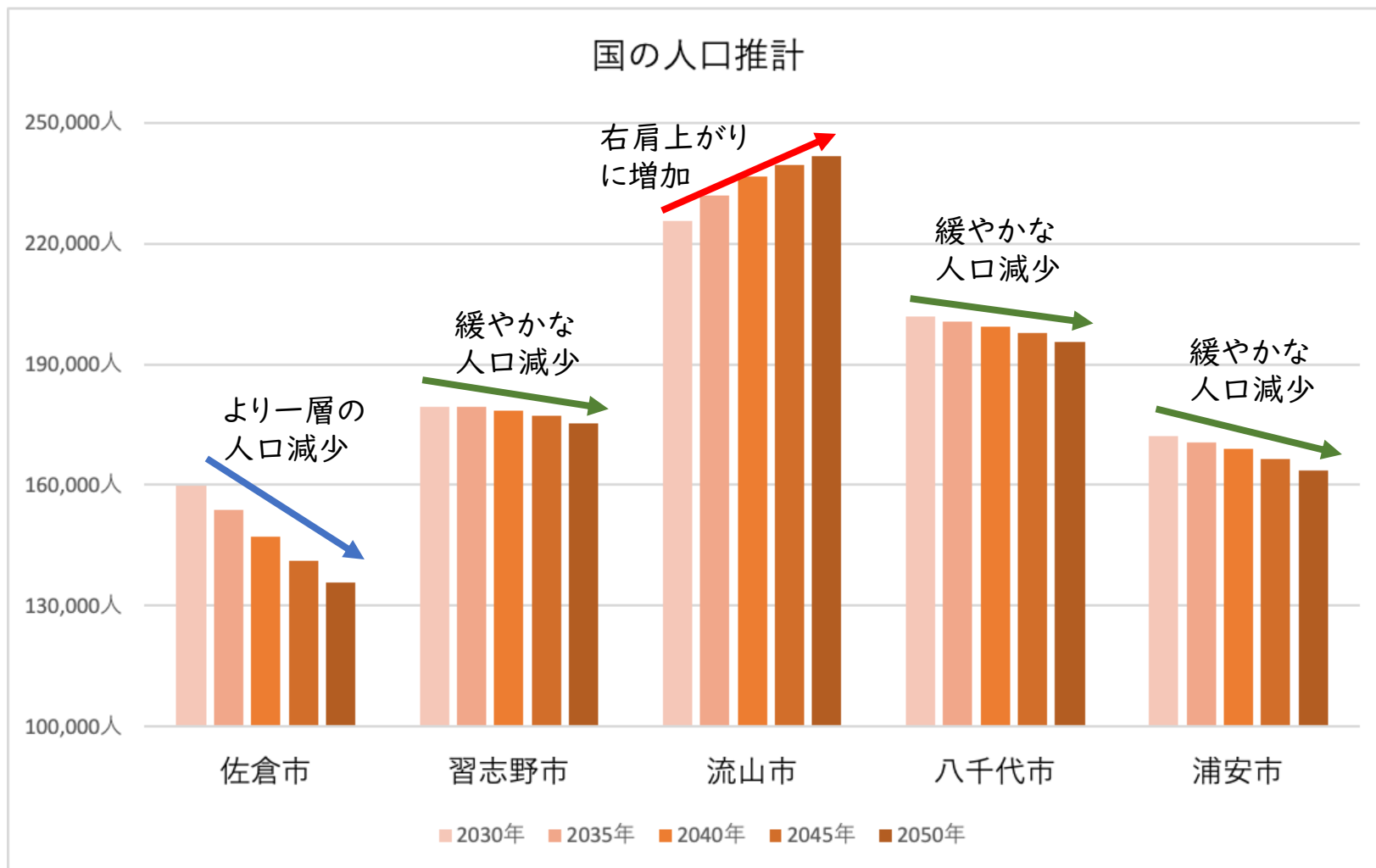


市町村名	市川市	松戸市	野田市	佐倉市	習志野市	流山市	八千代市	浦安市
面積(R5.1.1) : km ²	57.45	61.38	103.55	103.69	20.97	35.32	51.39	17.30
住民基本台帳人口(R4.3.31) : 人	491,545	497,089	153,529	171,747	175,076	205,439	203,524	169,259
住民基本台帳人口(R5.3.31) : 人	492,489	497,342	153,600	171,037	175,043	209,237	204,818	170,406
住民基本台帳人口(R6.3.31) : 人	494,095	498,893	153,656	169,930	175,027	211,097	205,965	171,307
前年比増減 : 人	1,606	1,551	56	-1,107	-16	1,860	1,147	901
地方交付税	不交付							不交付

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和5年度) その2



4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和5年度) その3



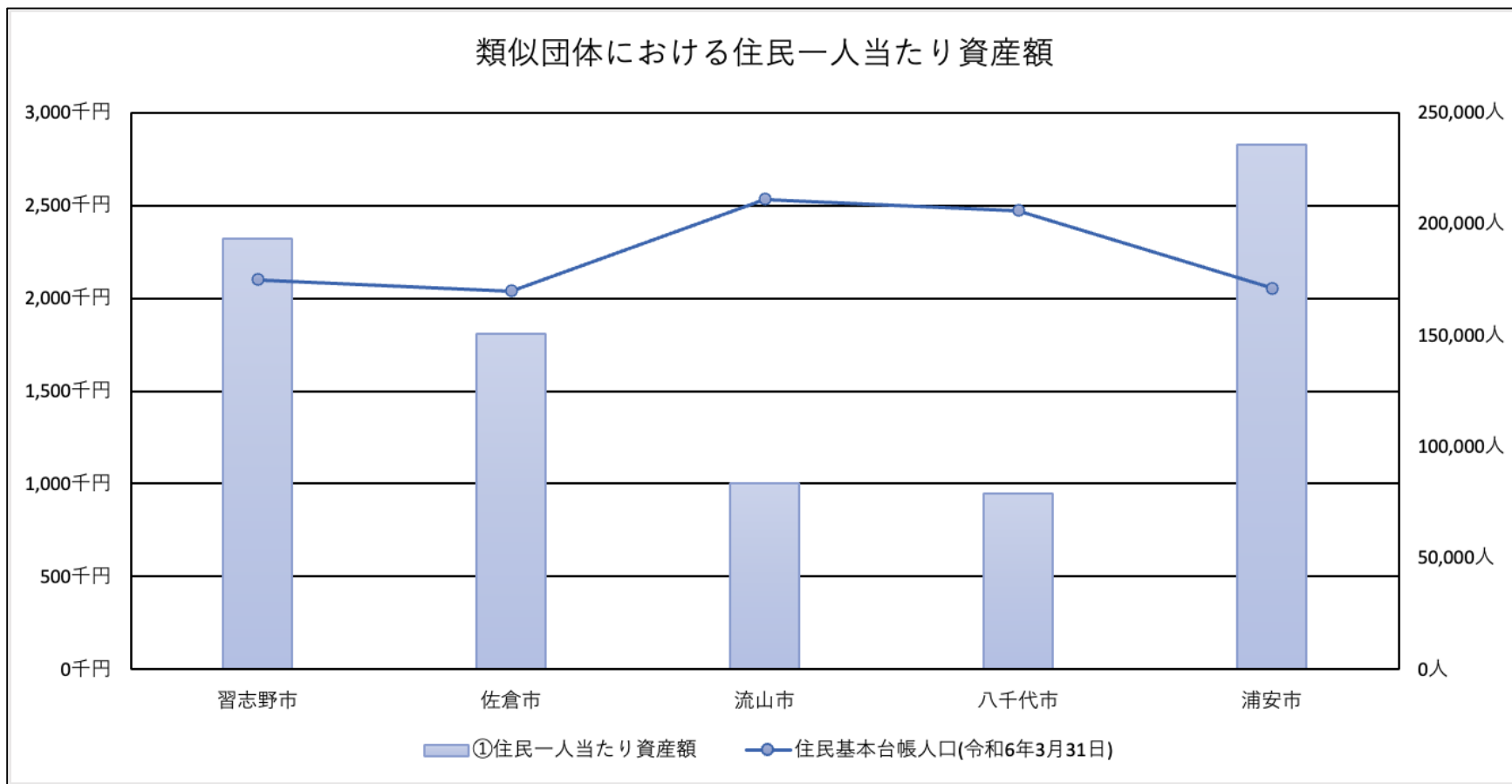
4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度) その4

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
住民基本台帳人口(令和6年3月31日)	175,027人	169,930人	211,097人	205,965人	171,307人
①住民一人当たり資産額	2,320千円	1,810千円	1,001千円	946千円	2,829千円
③歳入額対資産比率	5.36年	5.16年	2.25年	2.70年	6.11年
④有形固定資産減価償却率	68.2%	57.7%	45.9%	55.7%	70.2%
⑤純資産比率	84.4%	88.2%	64.8%	75.7%	91.6%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	12.8%	10.5%	37.4%	21.9%	7.2%
⑦住民一人当たり負債額	362千円	214千円	352千円	230千円	237千円
⑧業務・投資活動収支	3,791百万円	1,986百万円	△3,167百万円	3,669百万円	1,185百万円
⑨債務償還比率(参考)	6.3年	6.9年	21.3年	4.2年	1.4年
⑩住民一人当たり行政コスト	331千円	318千円	338千円	287千円	382千円
⑫受益者負担の割合	4.9%	2.3%	4.8%	5.0%	5.2%

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑩性質別行政コストを除いた指標

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和5年度) その5



4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(ア) 佐倉市-1

	佐倉市			習志野市
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
人口	171,747人	171,037人	169,930人	175,027人
①住民一人当たり資産額	1,789千円	1,790千円	1,810千円	2,320千円
③歳入額対資産比率	5.20年	5.13年	5.16年	5.36年
④有形固定資産減価償却率	55.8%	56.7%	57.7%	68.2%
⑤純資産比率	87.7%	87.8%	88.2%	84.4%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	11.2%	11.1%	10.5%	12.8%
⑦住民一人当たり負債額	219千円	219千円	214千円	362千円
⑧業務・投資活動収支	1,906百万円	1,105百万円	1,986百万円	3,791百万円
⑨債務償還比率(参考)	6.8年	5.0年	6.9年	6.3年
⑩住民一人当たり行政コスト	307千円	301千円	318千円	331千円
⑫受益者負担の割合	2.1%	2.4%	2.3%	4.9%

継続的な人口減少となっている

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(ア) 佐倉市-2

(百万円)

財務書類	参照箇所	佐倉市				習志野市
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
資金収支計算書	業務活動収支	+	2,432	2,994	2,019	5,440
	うち、支払利息支出	+	107	87	81	138
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 633	△ 1,976	△ 114	△ 1,787
	業務・投資活動収支		1,906	1,105	1,986	3,791

⑧業務・投資活動収支は継続してプラス収支

①住民一人当たり資産額は1,810千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多い

④有形固定資産減価償却率は57.7%と平均的

→公共施設の改築や修繕が計画的に実行されているように伺える

⑤純資産比率は88.2%と高く、⑥社会資本等形成の世代間負担比率は10.5%と低い

→これまでの世代の負担で賄われていると言えそう

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(イ) 流山市-1

	流山市			習志野市
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
人口	205,439人	209,237人	211,097人	175,027人
①住民一人当たり資産額	964千円	969千円	1,001千円	2,320千円
③歳入額対資産比率	2.28年	2.52年	2.25年	5.36年
④有形固定資産減価償却率	49.1%	47.5%	45.9%	68.2%
⑤純資産比率	65.5%	66.0%	64.8%	84.4%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	36.4%	36.3%	37.4%	12.8%
⑦住民一人当たり負債額	332千円	329千円	352千円	362千円
⑧業務・投資活動収支	△3,184百万円	△462百万円	△3,167百万円	3,791百万円
⑨債務償還比率(参考)	21.7年	14.3年	21.3年	6.3年
⑩住民一人当たり行政コスト	328千円	318千円	338千円	331千円
⑫受益者負担の割合	4.7%	4.7%	4.8%	4.9%

令和4年度から令和5年度で、1,860人増えと5団体で一番多くの人口が増えており、八千代市の人口を超え5団体ではトップの211,097人となった

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(イ) 流山市-2

- ①住民一人当たり資産額は八千代市に次いで、1,001千円と少ない
- ④有形固定資産減価償却率も45.9%と一番減価償却が進んでいない
- ⑤純資産比率は64.8%と低い
- ⑥社会資本等形成の世代間負担比率は37.4%と高い
→新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備しているものの、資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺える
- ⑧業務・投資活動収支は、マイナス収支が継続

(百万円)

財務書類	参照箇所	流山市				習志野市
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
資金収支計算書	業務活動収支	+	2,313	3,492	3,467	5,440
	うち、支払利息支出	+	245	239	250	138
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 5,742	△ 4,193	△ 6,884	△ 1,787
	業務・投資活動収支		△ 3,184	△ 462	△ 3,167	3,791

「国の推計人口」では、2050年まで右肩上がりでの増加が見込まれている
人口増加による公共施設等の不足感に対して、どのように対応していくかが問われそう

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(ウ) 八千代市-1

	八千代市		令和5年度	習志野市 令和5年度
	令和3年度	令和4年度		
人口	203,524人	204,818人	205,965人	175,027人
①住民一人当たり資産額	949千円	952千円	946千円	2,320千円
③歳入額対資産比率	2.70年	2.59年	2.70年	5.36年
④有形固定資産減価償却率	54.1%	54.5%	55.7%	68.2%
⑤純資産比率	72.4%	73.5%	75.7%	84.4%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	25.4%	23.8%	21.9%	12.8%
⑦住民一人当たり負債額	262千円	253千円	230千円	362千円
⑧業務・投資活動収支	5,989百万円	3,402百万円	3,669百万円	3,791百万円
⑨債務償還比率(参考)	4.6年	4.2年	4.2年	6.3年
⑩住民一人当たり行政コスト	276千円	277千円	287千円	331千円
⑫受益者負担の割合	6.7%	6.8%	5.0%	4.9%

令和3年度から令和5年度で、1,147人増え、205,965人の人口となった

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(ウ) 八千代市-2

⑧業務・投資活動収支が3,669百万円であり、継続してプラス算定過程を確認すると、毎年、業務活動収支が多額に計上されており、その結果、業務・投資活動収支が大きなプラスの収支となっている

(百万円)

財務書類	参照箇所		八千代市		習志野市	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	7,995	8,076	7,115	5,440
	うち、支払利息支出	+	223	185	172	138
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 2,229	△ 4,859	△ 3,618	△ 1,787
	業務・投資活動収支		5,989	3,402	3,669	3,791

①住民一人当たり資産額は946千円と一番少ない

④有形固定資産減価償却率は55.7%と平均的
→公共施設の改築や修繕が計画的に実行されている

その他の指標は5団体の中で平均的なもの

→財政的なバランスの良さも人口増加に貢献している可能性がある

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(エ) 浦安市-1

	浦安市			習志野市
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
人口	169,259人	170,406人	171,307人	175,027人
①住民一人当たり資産額	2,856千円	2,809千円	2,829千円	2,320千円
③歳入額対資産比率	6.30年	6.64年	6.11年	5.36年
④有形固定資産減価償却率	68.4%	69.7%	70.2%	68.2%
⑤純資産比率	90.9%	91.3%	91.6%	84.4%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	7.8%	7.3%	7.2%	12.8%
⑦住民一人当たり負債額	260千円	244千円	237千円	362千円
⑧業務・投資活動収支	5,392百万円	3,447百万円	1,185百万円	3,791百万円
⑨債務償還比率(参考)	1.7年	1.9年	1.4年	6.3年
⑩住民一人当たり行政コスト	376千円	370千円	382千円	331千円
⑫受益者負担の割合	5.3%	5.7%	5.2%	4.9%

一時的に人口減少の局面を迎えていましたが、令和5年度は901人増加し、171,307人の人口となりました

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(エ) 浦安市-2

- ①住民一人当たり資産額は2,829千円と一番多い
- ⑤純資産比率は91.6%と大変高い
→これまで積極的な公共施設の整備が、これまでの世代の負担で賄われている
- ④有形固定資産減価償却率が70.2%と5市の中で一番高い
→今後の維持・補修・再構築について検討を要する公共施設が多数あることがわかる
- ⑧業務・投資活動収支は、継続してプラス収支
→業務活動収支が大きく計上されていることその他、投資活動収支の増減の影響

(百万円)

財務書類	参照箇所		浦安市		習志野市				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度				
資金収支計算書	業務活動収支	+	8,785	6,082	7,114				
	うち、支払利息支出	+	145	130	116				
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 3,538	△ 2,765	△ 6,045				
	業務・投資活動収支		5,392	3,447	1,185				
					令和5年度	5,440	138	△ 1,787	3,791

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(オ) 類似団体比較まとめ その1

	習志野市	佐倉市	流山市
人口	人口増減が緩やか	平成27年3月以降人口減少が続いている	右肩上がりに増加
①住民一人当たり資産額	2,320千円と浦安市に次いで高い水準	1,810千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多い	1,001千円と八千代市と同様に少ない
③歳入額対資産比率			
④有形固定資産減価償却率	68.2%と浦安市に次いで高い水準	57.7%と平均的であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されている	45.9%と一番減価償却が進んでいない
⑤純資産比率	84.4%と高めであり、将来世代の負担は重くなく、これまでの世代の負担で賄われている部分が多い	88.2%と高く、これまでの世代の負担で賄われている	64.8%と低く、将来世代の負担を含め整備
⑥社会資本等形成の世代間負担比率			
⑦住民一人当たり負債額	5団体の中で一番多い		
⑧業務・投資活動収支	プラス収支	プラス収支	マイナス収支が継続
⑨債務償還比率(参考)			
⑩住民一人当たり行政コスト	5団体の中で平均的		
⑫受益者負担の割合	5団体の中で平均的		

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和5年度)

(オ) 類似団体比較まとめ その2

	八千代市	浦安市
人口	緩やかに増加しているが、将来的には緩やかに人口減少	人口増減が緩やか
①住民一人当たり資産額	946千円と一番少ない	2,829千円と一番多く、これまで積極的な公共施設の整備がなされた
③歳入額対資産比率		
④有形固定資産減価償却率	55.7%と平均的であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されている	70.2%と5市の中で一番高い
⑤純資産比率		91.6%と大変高く、これまでの世代の負担で賄われている
⑥社会資本等形成の世代間負担比率		
⑦住民一人当たり負債額		
⑧業務・投資活動収支	プラス収支が継続	プラス収支
⑨債務償還比率(参考)		
⑩住民一人当たり行政コスト		
⑫受益者負担の割合		

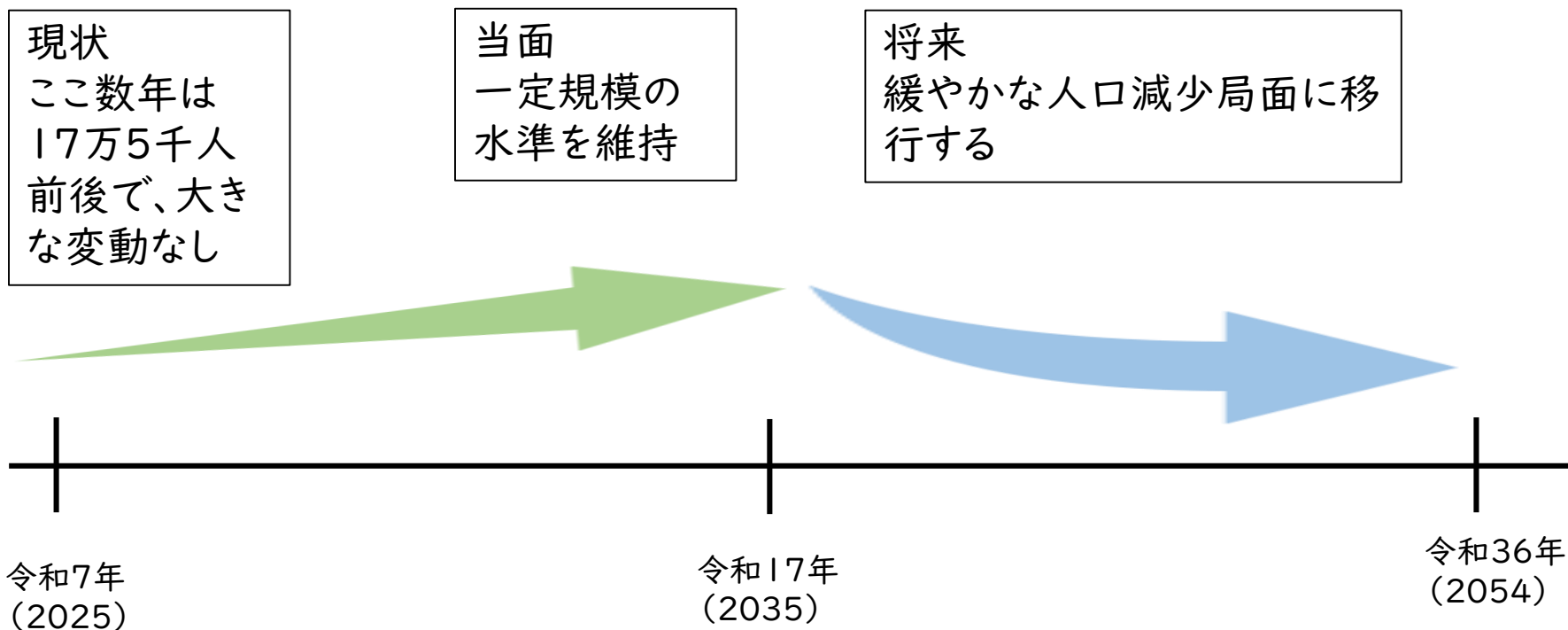
4. 習志野市の財務書類分析 (7) 全体として その1

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民基本台帳人口	175,043 人	175,027 人	175,009 人
①住民一人当たり資産額	2,313 千円	2,320 千円	2,346 千円
③歳入額対資産比率	5.88 年	5.36 年	4.93 年
④有形固定資産減価償却率	66.7 %	68.2 %	67.3 %
⑤純資産比率	84.3 %	84.4 %	83.5 %
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	13.1 %	12.8 %	13.1 %
⑦住民一人当たり負債額	363 千円	362 千円	388 千円
⑧業務・投資活動収	2,069 百万円	185 百万円	△ 5,913 百万円
⑨債務償還比率(参考)	8.6 年	6.3 年	11.1 年
⑩住民一人当たり行政コスト	321,099 円	330,777 円	352,682 円
⑫受益者負担の割合	5.3 %	4.9 %	5.3 %

4. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その2

a. 人口の見通しと将来負担



影響
住民一人当たりで見た資産や負債の負担が相対的に増加する可能性がある

4. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その3

b. 資産と施設の状況



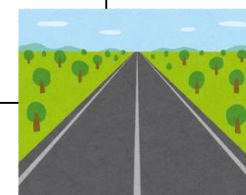
【資産の状況】

- ①住民一人当たり資産額(2,346千円)は比較的高水準
- これまで公共施設等の整備を積極的に実施



【施設の状況】

- ④有形固定資産減価償却率(67.3%)は、浦安市に次いで高い水準
- 施設等は使用開始からの期間が経過
- 学校施設等の老朽化の再生が進行
- 今後も、大規模まちづくり事業が進行



今後も公共施設等の更新・整備支出は継続的に見込まれる

4. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その4

c. 財政運営の現状と今後の懸念

【現状】

- ⑤純資産比率83.5%、⑧業務・投資活動収支はここ数年は概ねプラス
- 将来世代に過度な負担を先送りしていない、比較的安定した財政運営



【今後】

- 老朽化が進む学校施設の整備・再生計画
- 大規模工事が進行中



【懸念】

業務・投資活動収支がマイナス
＝経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況
→中長期的な財政運営に影響の可能性



事業の選択と集中により、**安定的な財源の確保**に取り組む必要がある
→将来にわたって**持続可能な行財政運営**を図る



4. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その5

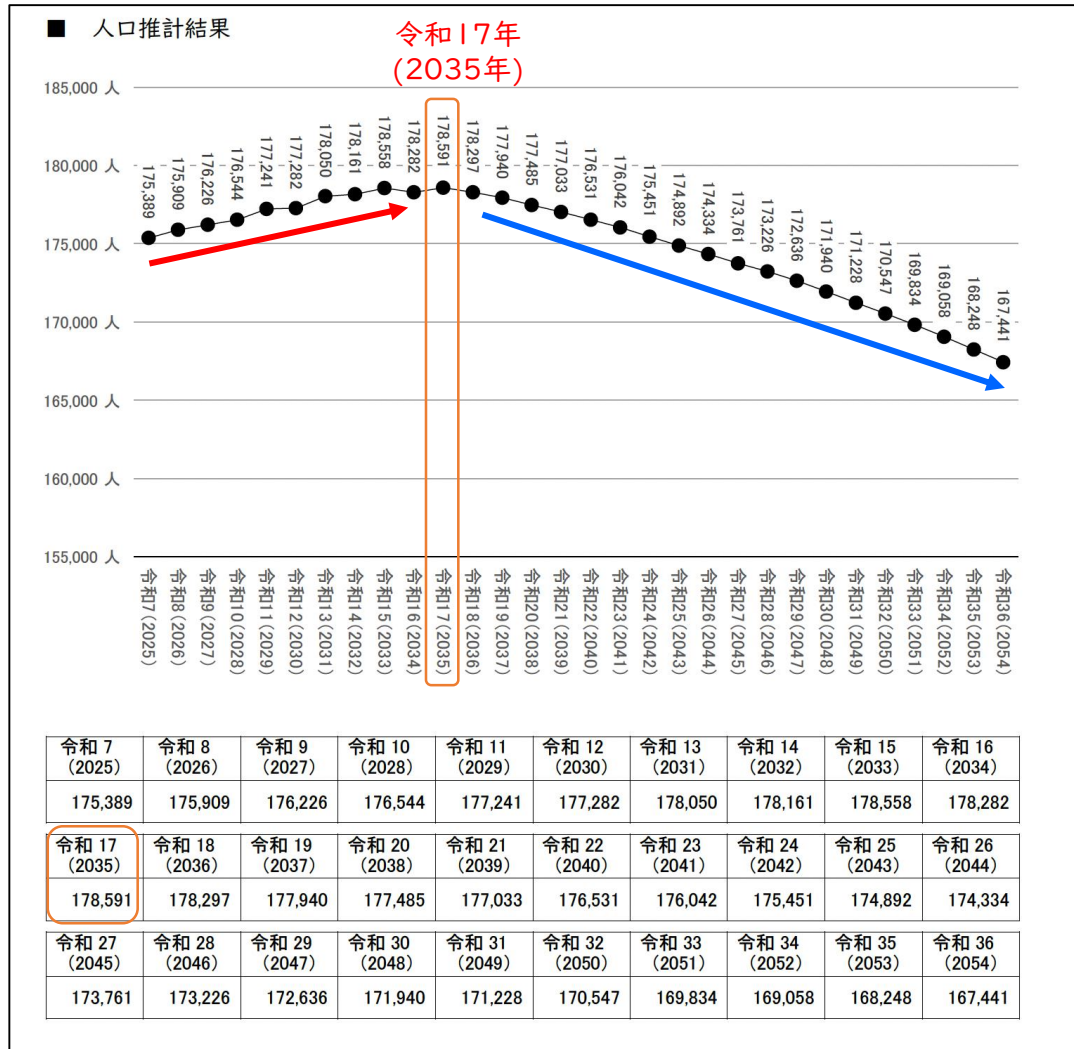
d. 行政コストと受益者負担

- 統一的な基準では、減価償却費や退職手当引当金など非資金支出項目含め、フルコストで把握
- ⑩住民一人当たり行政コストは平均的
- ⑫受益者負担の割合は平均的



全体として、習志野市は効率的に行財政運営が実施されている

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その1

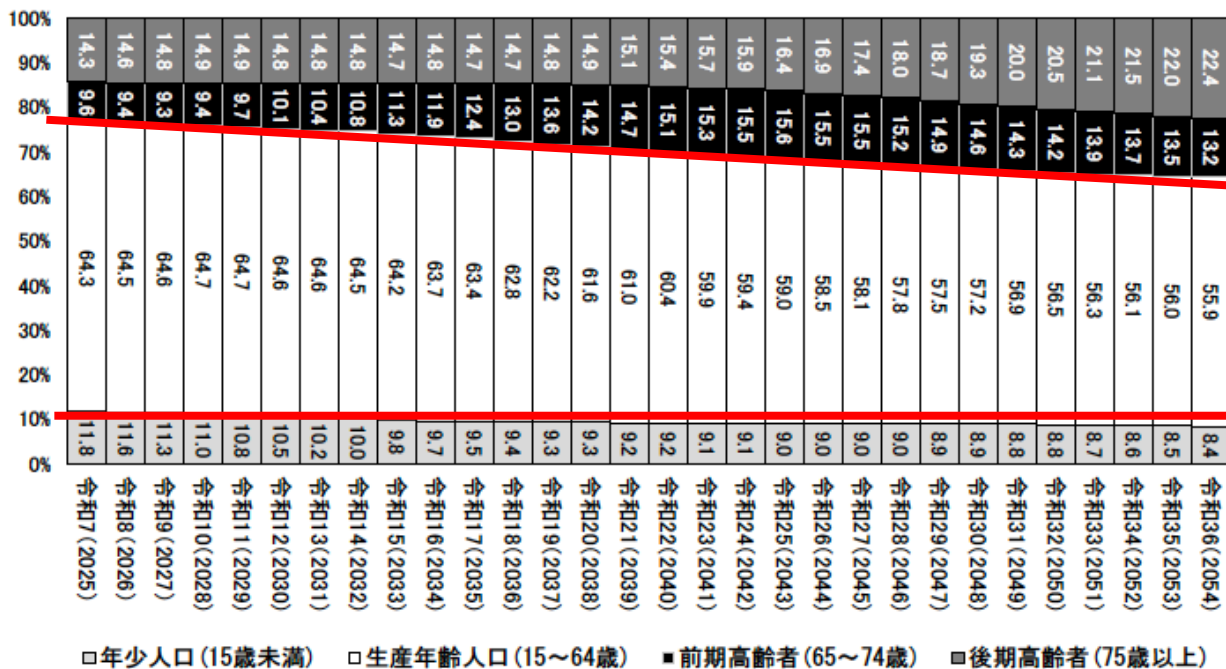


令和17年(2035年)頃をピークとして、その後は緩やかな減少局面に移行

習志野市「令和6年度 習志野市人口推計結果報告書」(令和7年3月)

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その2

■ 人口推計(中位)年齢階層別人口の状況(割合)



令和7年(2025年)と
令和36年(2054年)を
比較すると

後期高齢者(75歳以上)
14.3%→22.4%

前期高齢者(65~74歳)
9.6%→13.2%

生産年齢人口(15~64歳)
64.3%→55.9%

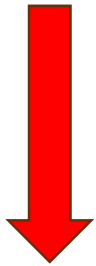
年少人口(15歳未満)
11.8%→8.4%

習志野市「令和6年度 習志野市人口推計結果報告書」(令和7年3月)

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その3

生産年齢人口の減少
=納税義務者の減少
→ 税収の減少に大きな影響を与える

後期高齢者、前期高齢者の増加
→ 社会保障給付の負担増

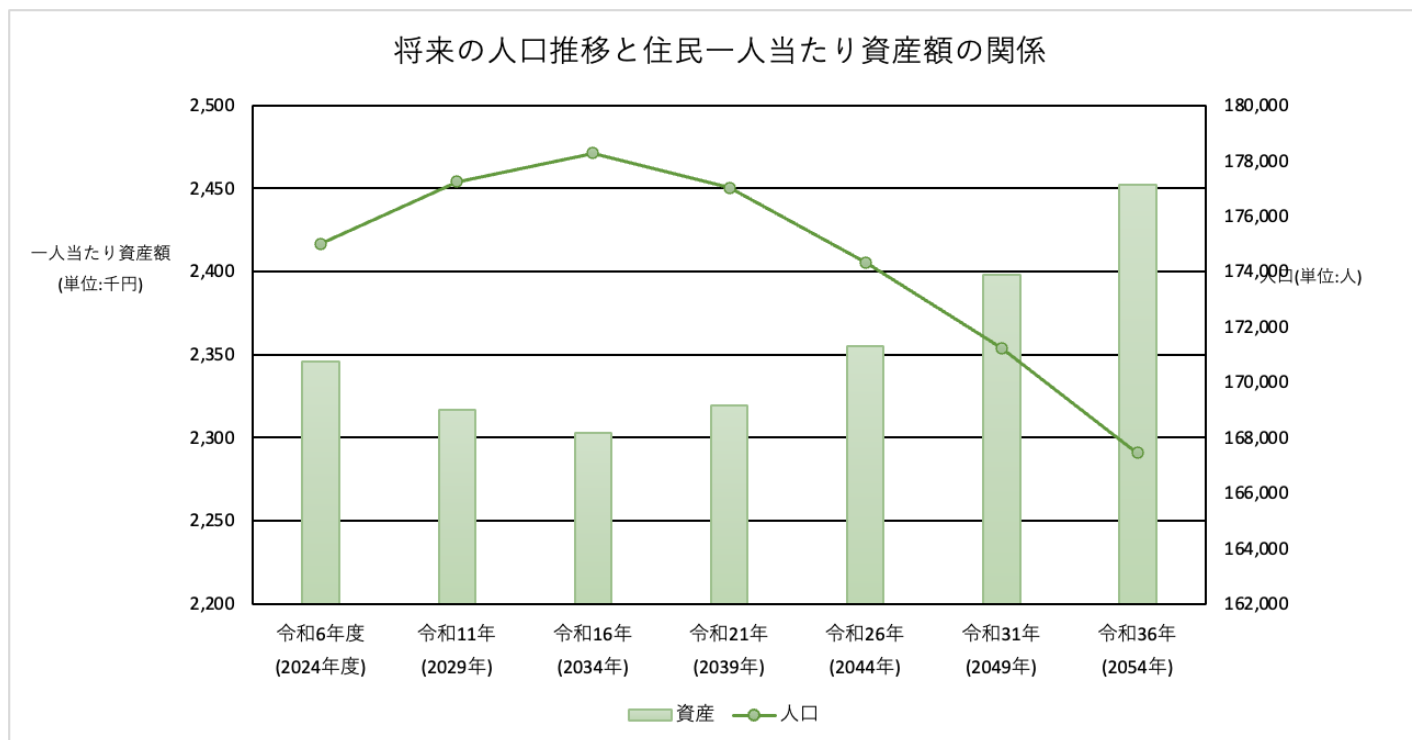


少子高齢化による人口減少は、**財政の負担を重くする**

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その4

一人当たり資産額について、令和6年度の資産額が維持されたものとして算定

	令和6年度 (2024年度)		令和11年 (2029年)	令和16年 (2034年)	令和21年 (2039年)	令和26年 (2044年)	令和31年 (2049年)	令和36年 (2054年)
		実際	推計	推計	推計	推計	推計	推計
人口		175,009人	177,241人	178,282人	177,033人	174,334人	171,228人	167,441人
資産	410,599,785千円	2,346千円	2,317千円	2,303千円	2,319千円	2,355千円	2,398千円	2,452千円



5.財務書類から見る、将来の習志野市 その5

- 将来の習志野市の人口減少は避けられない
- 人口が増加した場合、当面の間の供給不足感は否めない
- 人口減少に傾くと資産の維持への負担が重くなる。

施設等の老朽化、直近までの人口増加の流れ

⇒当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高い

発生が予測されている首都圏直下地震、南海トラフ地震等があり

⇒予測が難しい自然災害に対する備え



予測が難しい
自然災害



6. おわりに

- 公会計が示すもの
- 官庁決算（フロー）だけでは見えない
- 資産・負債というストック情報
- 世代間の負担バランス

- これから求められる視点
- 限られた財源をどう使うか
- 事業の選択と集中
- 持続可能な行財政運営



現在の技術では公共施設は80～100年程度使える
今の世代だけでなく、次の世代、その次の世代に何を残すのかを考える

- 見えてきた構造
- 習志野市も少子高齢化による人口減少を迎える
- 老朽化する施設
- これからの世代への負担



地方財務制度研究会編集「地方財務ハンドブック〈第6次改訂版〉」株式会社ぎょうせい
(令和4年9月)

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和7年3月改訂)

厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5
(2023)年推計)」(令和5年12月)

習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画【令和2年度改訂】」(令和3年3月改訂)

習志野市「習志野市後期基本計画 令和2年度～令和7年度[2020年度～2025年度]」
(令和2年3月)

習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】」(令和2年3月)

習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画 中間見直し【令和2年度～令和7年度】」
(令和5年3月)

習志野市「第2次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～<<令和2(2020)年度～令
和19(2037)年度>>」(令和2年3月)

習志野市「令和6年度 習志野市人口推計結果報告書」(令和7年3月)

習志野市「令和6年度 普通会計 決算状況」(令和7年10月)

流山市「次期総合計画における将来人口推計調査報告書」(平成30年3月)